

「被災地・子ども教育調査」報告セミナー 発表資料

「被災地・子ども教育調査」分析結果の報告

2015年2月23日



目次

I. 「被災地・子ども教育調査」の概要	02
II. 調査結果①: 家庭の経済状況について	10
III. 調査結果②: 放課後の教育格差について	14
IV. 調査結果③: 進学先の理想と現実について	22
V. 調査結果のまとめ	29

「被災地・子ども教育調査」の概要



「被災地・子ども教育調査」の概要

- 東日本大震災の被災家庭2,338件に対するアンケート調査を実施した。
 - チャンス・フォー・チルドレン「教育クーポン」応募者、東日本大震災復興支援財団「まなべる基金」奨学生を対象にアンケートを配布
 - アンケート調査票は、専門家(慶應義塾大学 准教授 中室牧子氏)が監修
 - 調査票の集計及び分析は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の研究員がプロボノで協力

調査目的	東日本大震災で被災した子どもたちが置かれた状況やニーズを正確に把握することで、子どもたちの状況に応じた適切なサポートを行う。
調査対象	東日本大震災で被災した小学生～高校生、保護者 ・有効回答数:子ども1,987件、保護者2,338件(子どもへの調査は中学生・高校生のみを実施) ※ただし、チャンス・フォー・チルドレン「教育クーポン」申込時のエントリーシート情報を用いている集計項目もあるため、上記の有効回答数よりも集計数が多くなる場合がある。 ・主に岩手・宮城・福島が中心。ただし、一部全国に避難中の子どもを含む。 ・チャンス・フォー・チルドレン「教育クーポン」応募者、東日本大震災復興支援財団「まなべる基金」奨学生を対象に実施
調査時期	2014年5月～2014年9月
調査方法	対象者に対してアンケート調査票を配布。郵送にて回収
主催	公益社団法人チャンス・フォー・チルドレン
協力	・公益財団法人東日本大震災復興支援財団 ・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 ・中室牧子(慶應義塾大学 総合政策学部 准教授)

子ども調査票の設問(中学生・高校生のみ)

- 中高生1,987人からアンケート調査票を回収。専門家監修の元、以下の全国調査等を参考にして作成。(全126問)
 - 内閣府『親と子の生活意識に関する調査』
 - ベネッセ教育総合研究所『放課後の生活時間調査』
 - ベネッセ教育総合研究所『学習基本調査』 等

項目	設問内容
①生活、時間の使い方	健康状態、心の状態、起床・就寝時間、放課後の生活時間、習い事・学校外のクラブ活動状況、通塾状況、部活動の入部状況、アルバイト活動の状況等 (全45問)
②学校での生活	学校の成績、学校の授業の理解度、学校生活の状況、進学希望等 (全39問)
③学習について	家庭での学習時間、学習への取り組み方等 (全21問)
④その他について	親とのコミュニケーション、パソコン等のメディアの活用状況、周囲の大人との関わり、悩みごと・困りごと、相談相手等 (全21問)

保護者調査票の設問

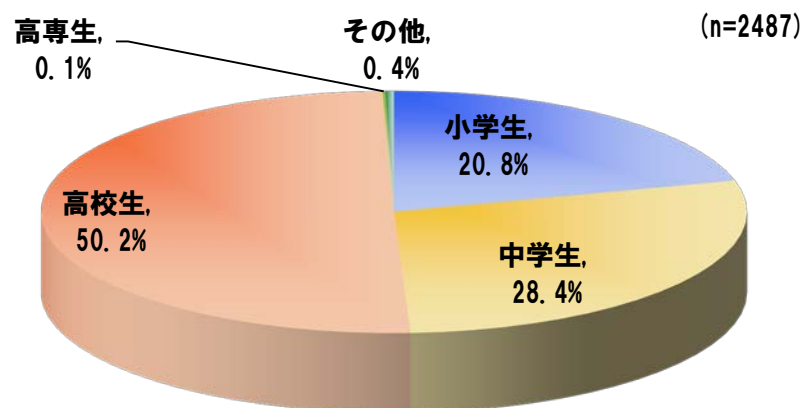
- 保護者2,338人からアンケート調査票を回収。専門家監修の元、以下の全国調査等を参考にして作成。(全18問)
 - 内閣府 『親と子の生活意識に関する調査』
 - 厚生労働省 『21世紀出生児縦断調査』
 - ベネッセ教育総合研究所 『学校外教育活動に関する調査』 等

項目	設問例
①世帯のことについて	震災前後の主たる生計維持者、両親の最終学歴、震災前後の両親の雇用形態、震災前後の世帯収入 等 (全5問)
②子どもの教育について	子どもの家庭学習への関わり方、震災前後の学校外教育の利用状況、震災前後の学校外教育支出、進学 の希望 等 (全9問)
③その他について	日々の生活の困りごと、その他自由記述 等 (全4問)

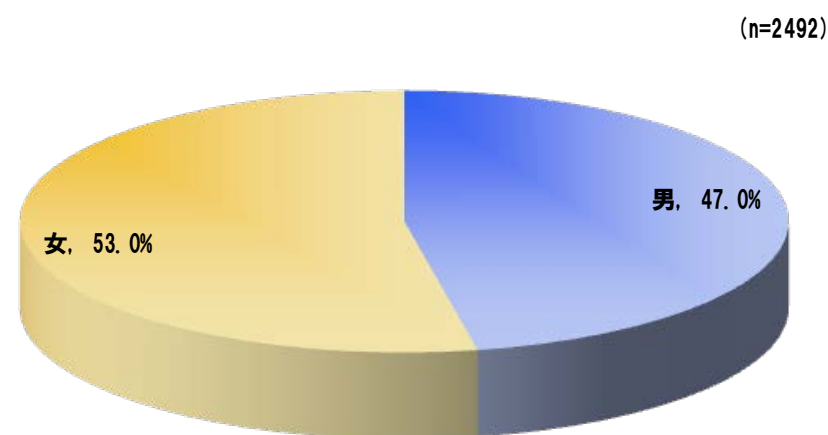
回答者の情報①:子どもの属性について

- 子どもの学年の割合は、小学生が518人(20.8%)、中学生が707人(28.4%)、高校生が1,249人(50.2%)であった。中でも「高3」の割合が最も高く20.7%、次いで、「高2(15.1%)」、「高1(14.4%)」であった。
- 性別の割合は、女子が1,322人(53.0%)、男子が1,170人(47.0%)であった。

子どもの学年割合



子どもの性別割合



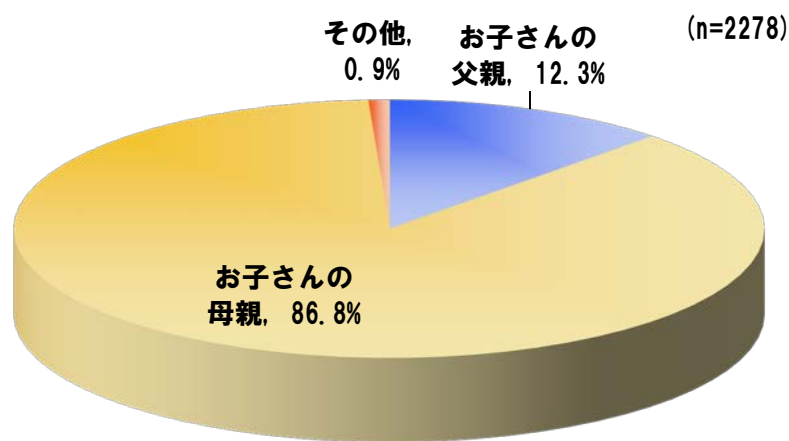
(出所) チャンス・フォー・チルドレンのエントリーシート、まなべる基金の保護者アンケート

(出所) チャンス・フォー・チルドレンのエントリーシート、まなべる基金の保護者アンケート

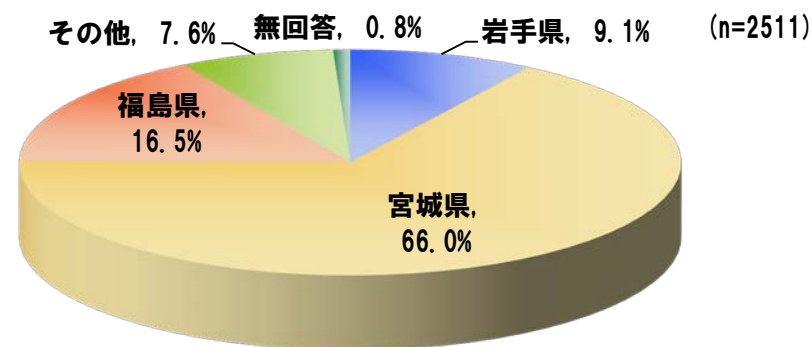
回答者の情報②: 保護者属性・地域について

- アンケートに回答した保護者は、母親が86.8%、父親が12.3%であった。
- 回答者の現在の居住地は、岩手県228人(9.1%)、宮城県1,657人(66.0%)、福島県415人(16.5%)と、被災3県が91.6%を占めた。その他は、山形県、埼玉県、神奈川県等、県外避難者であった。

アンケートに回答した保護者の属性



居住地の内訳



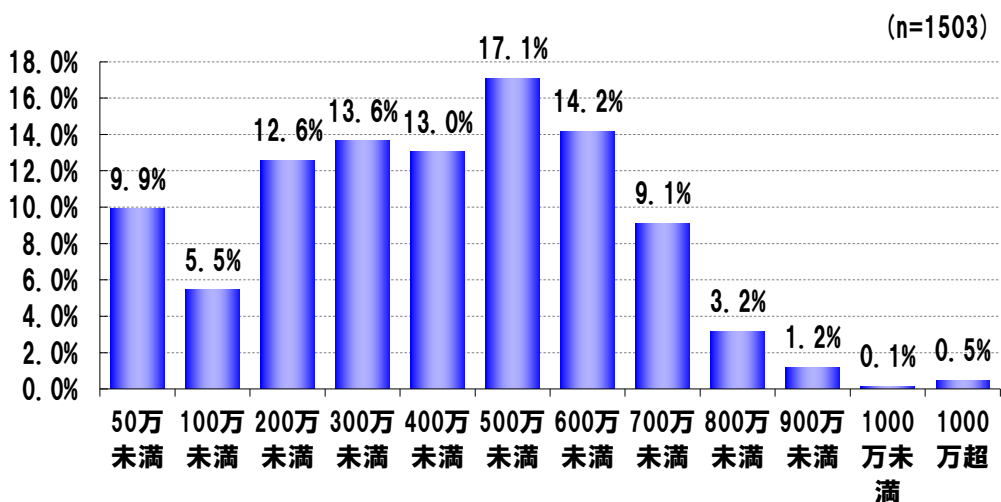
居住地	被災当時	現住所	県外への移転者
岩手県	228人	228人	6人
宮城県	1,649人	1,657人	29人
福島県	595人	415人	186人

(出所) 保護者アンケート

回答者の情報③: 世帯収入の状況について

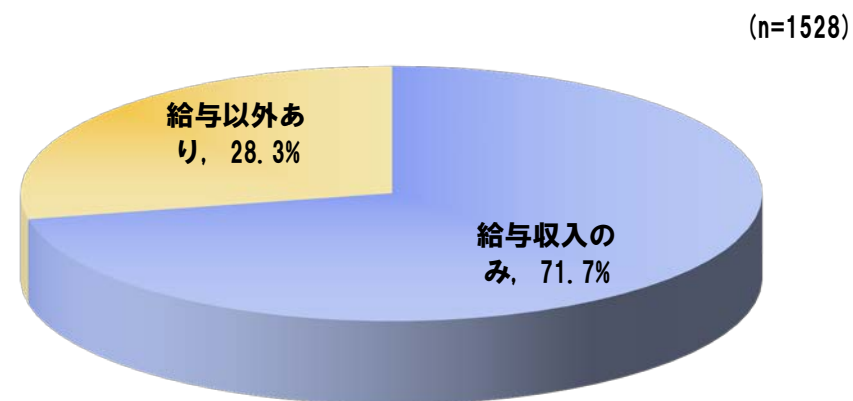
- 回答者の世帯収入の内訳は、平均値358.9万円、中央値356.6万円、標準偏差233.6万円であった。(世帯人数の平均値は4.2人)
- 回答者の収入区分の内訳は、給与収入のみが71.7%、給与以外あり(自営業所得等)が28.3%であった。

回答者の世帯収入の分布



(出所) 保護者アンケート

収入区分の割合

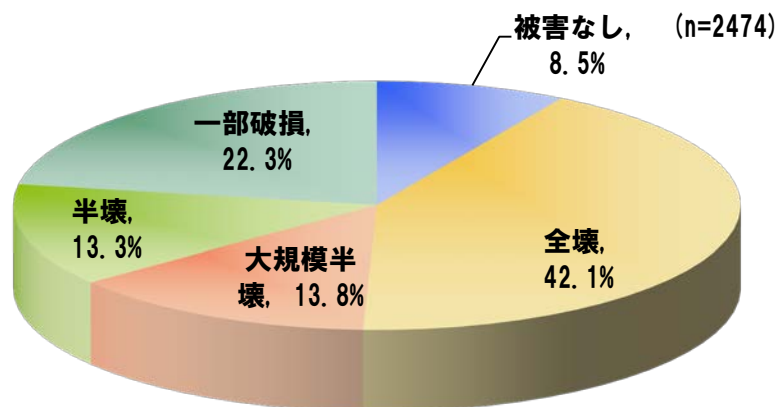


(出所) チャンス・フォー・チルドレンのエントリーシート、まなべる基金の保護者アンケート

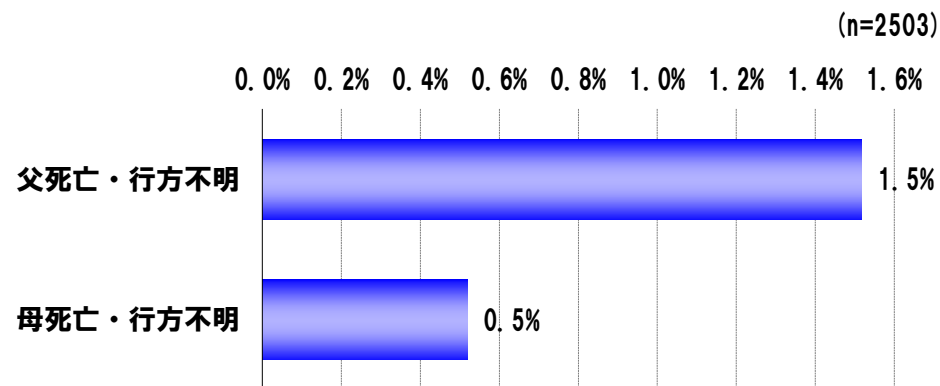
回答者の情報④: 被災の状況について

- 住家被害を受けた子どもは、2,264人(91.5%)、中でも住家全壊の生徒は1,042人(42.1%)であった
- 父親死亡又は行方不明の子どもは38人(1.5%)、母親死亡又は行方不明の子どもは13人(0.5%)であった。
- 福島第一原発による避難をした子どもは、408人(17.1%)であった。

住家被害の状況



人的被害の状況



(出所) チャンス・フォー・チルドレンのエントリーシート、まなべる基金の保護者アンケート

(出所) チャンス・フォー・チルドレンのエントリーシート、まなべる基金の保護者アンケート

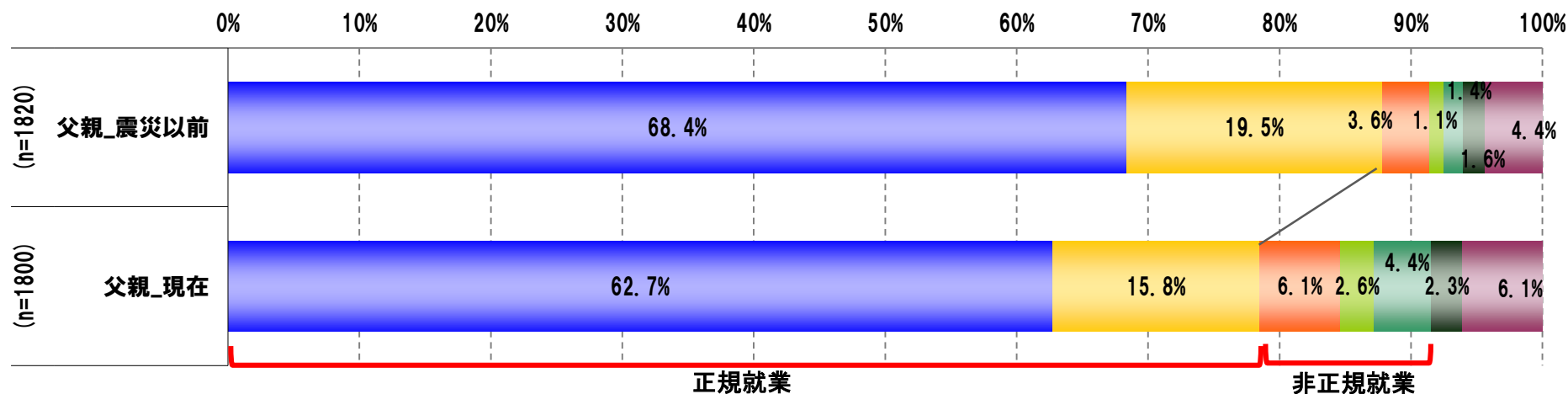
調査結果①：家庭の経済状況について

震災前後の雇用形態の変化

- 父親の正規就業割合(正規雇用職員、自営業または家族従業員の割合)は、震災前後で9.4ポイント減少した。
- 父親の非正規就業(派遣社員・契約社員・嘱託、パート・アルバイト)又は無職の割合は、震災前後で7.0ポイント増加した。

東日本大震災前後の父親の雇用形態の変化

【設問】現在と震災以前の雇用形態について教えてください。



■ 正規の職員または従業員 ■ 自営業または家族従業員 ■ 派遣社員・契約社員・嘱託 ■ パート・アルバイト ■ 無職 ■ その他 ■ 分からない

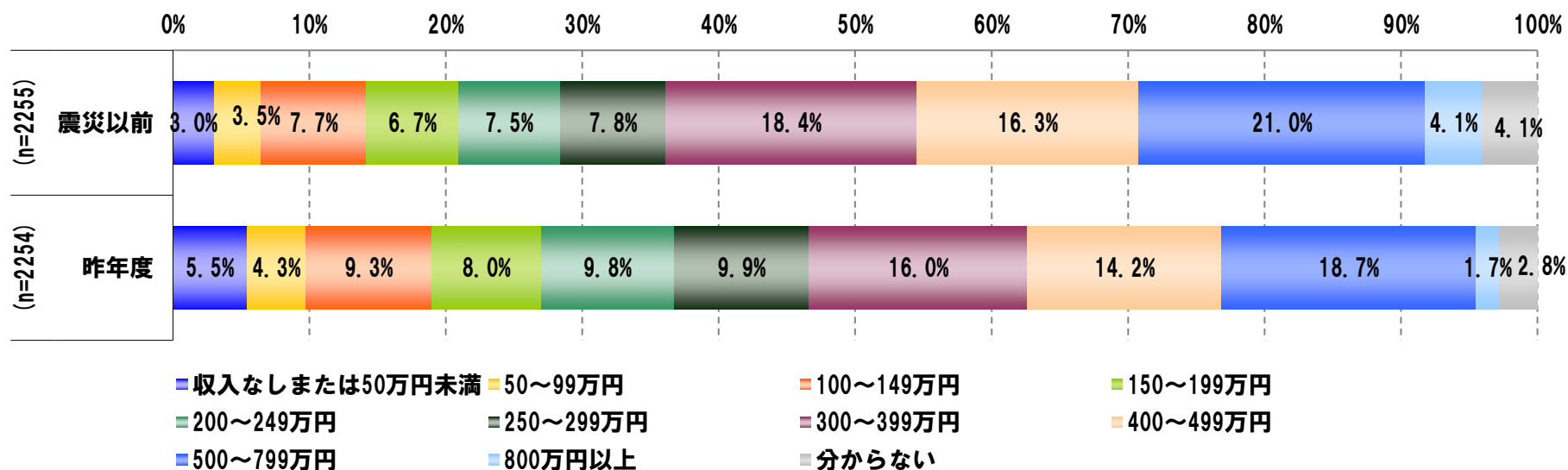
(出所) 保護者アンケート

震災前後の世帯収入の変化

- 東日本大震災前後の世帯収入を比較すると、全体として震災後に収入が減少していた。
- 特に、世帯収入250万円未満の低所得家庭は、8.3ポイント増加(28.4%→36.7%)していた。

東日本大震災前後の世帯収入の変化

【設問】2013年度と東日本大震災以前の1年間の世帯収入はそれぞれいくらでしたか。税金、社会保険などが差し引かれる前の金額を教えてください。

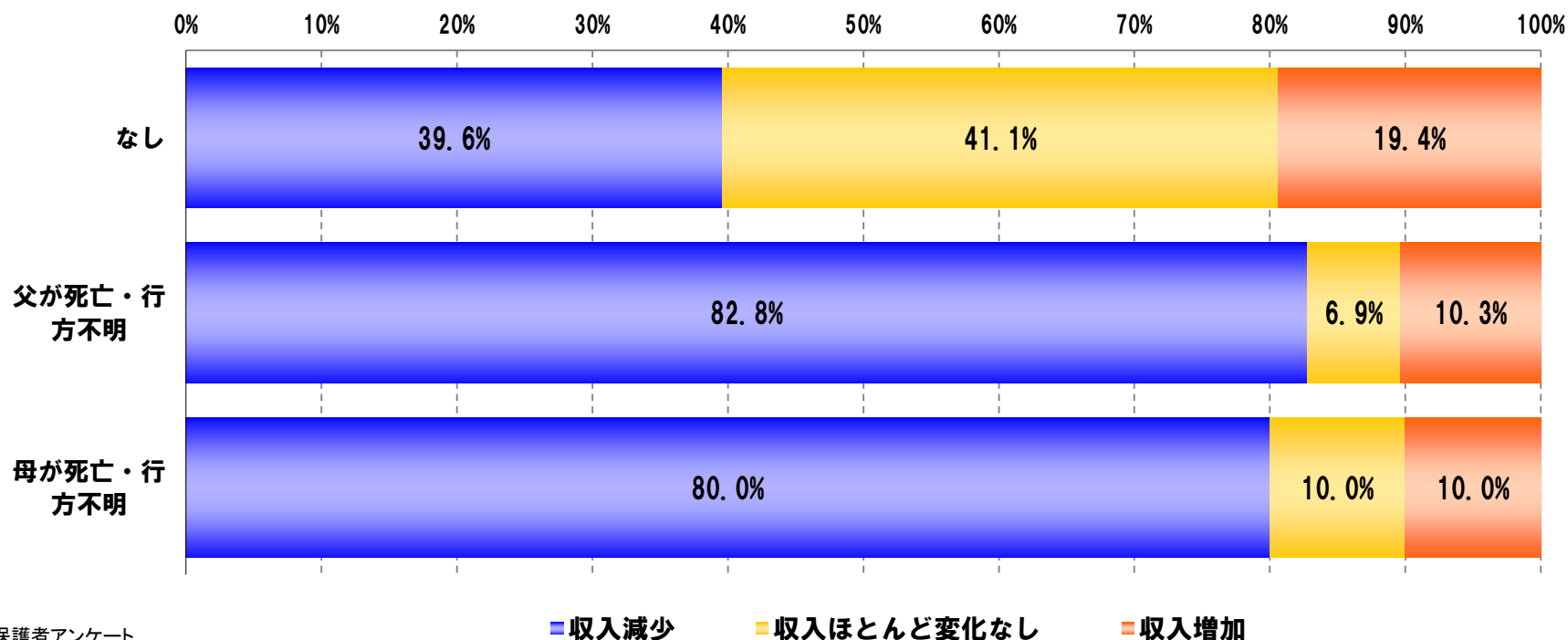


(出所) 保護者アンケート

人的被害別の収入変化

- 人的被害別に震災前後の収入変化をみると、父または母が死亡もしくは行方不明となったケースで、収入が減少している割合が高くなっていた。人的被害の有無と収入変化が密接に関連していることが分かる。

人的被害別の震災前後の収入変化(世帯収入の変化と人的被害状況のクロス集計)



(出所) 保護者アンケート

■ 収入減少 ■ 収入ほとんど変化なし ■ 収入増加

調査結果②：放課後の教育格差について

(参考)相対的貧困世帯の抽出について

- 内閣府が実施した「親と子の生活意識に関する調査」と同様に、世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得の中央値の半分を貧困線と定義し、それに満たない人を「相対的貧困層」と定義した。具体的には、下表のハッチがけの部分で「相対的貧困層」と定義している。

本調査における相対的貧困世帯の抽出

世帯収入 世帯人数	収入なし または50 万円未満	50～99万 円	100～149 万円	150～199 万円	200～249 万円	250～299 万円	300～399 万円	400～499 万円	500～599 万円	600～699 万円	700～799 万円	800～899 万円	900～999 万円	1000～ 1499万円	1500万円 以上
2人	23	24	53	29	27	10	14	9	1	0	0	0	0	0	0
	11.2	11.7	25.9	14.1	13.2	4.9	6.8	4.4	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3人	41	41	77	64	62	36	49	40	12	3	2	1	0	0	0
	8.7	8.7	16.3	13.5	13.1	7.6	10.4	8.5	2.5	0.6	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0
4人	36	17	50	57	65	97	143	139	85	47	11	5	3	1	1
	4.2	2.0	5.9	6.7	7.7	11.4	16.9	16.4	10.0	5.5	1.3	0.6	0.4	0.1	0.1
5人	19	9	20	17	36	54	111	94	56	57	23	2	1	0	0
	3.3	1.5	3.4	2.9	6.2	9.3	19.0	16.1	9.6	9.8	3.9	0.3	0.2	0.0	0.0
6人	2	4	7	5	18	14	26	23	42	33	16	11	1	3	0
	0.8	1.6	2.8	2.0	7.1	5.5	10.3	9.1	16.6	13.0	6.3	4.3	0.4	1.2	0.0
7人	2	0	0	5	6	6	11	7	5	5	4	1	2	0	0
	2.9	0.0	0.0	7.4	8.8	8.8	16.2	10.3	7.4	7.4	5.9	1.5	2.9	0.0	0.0
8人	0	0	0	0	0	1	3	3	3	6	3	0	1	1	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	12.0	12.0	12.0	24.0	12.0	0.0	4.0	4.0	0.0
9人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

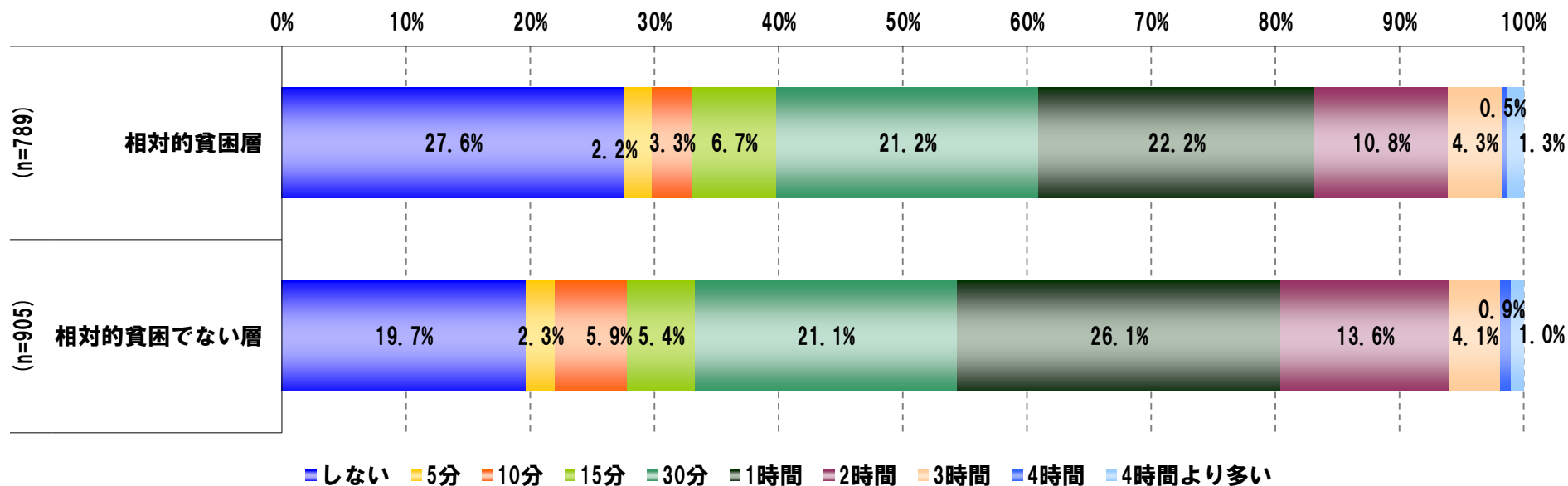
(出所) 保護者アンケート

所得と学習時間の相関

- 相対的貧困世帯の子どもとそうでない世帯の子どもでは放課後の学習時間に差が見られた。
- 放課後に「宿題以外の学習を全くしない」と答えた子どもは、相対的貧困世帯の子どもの方が7.9ポイント多かった。

学校の宿題以外の勉強をする時間(相対的貧困層別)

【設問】普段(学校がある日)、学校の宿題以外の勉強を一日にどれくらいやっていますか。



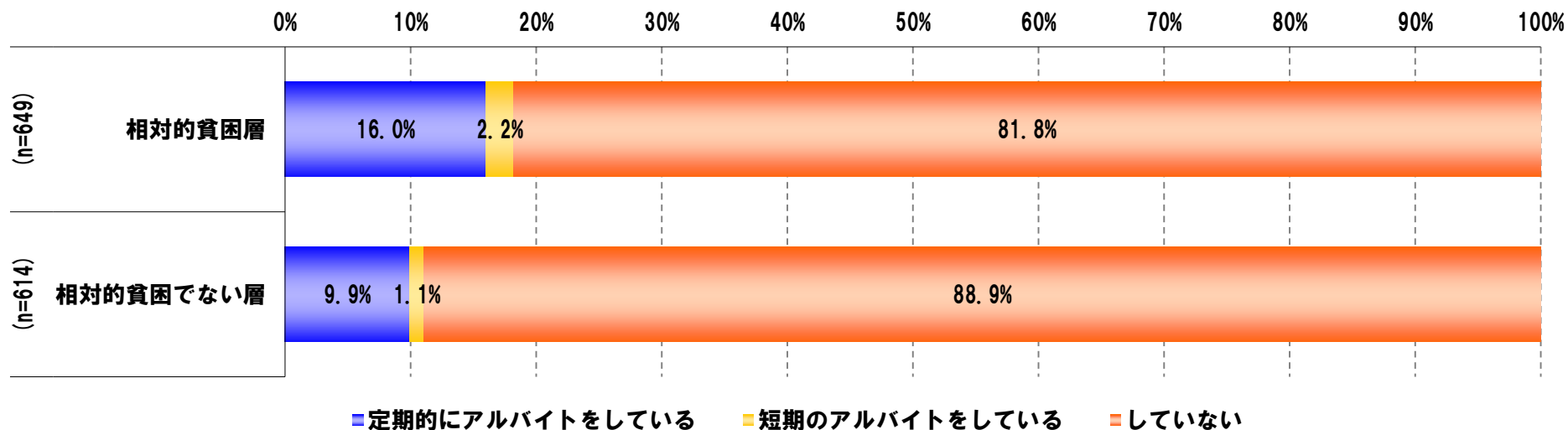
(出所) 中高生アンケート

所得とアルバイトの相関

- 相対的貧困世帯の子どもは、そうでない世帯の子どもと比較して、アルバイトをしている子どもが6.1ポイント多かった。

アルバイトの活動状況(相対的貧困層別)

【設問】あなたは現在、アルバイトをしていますか。



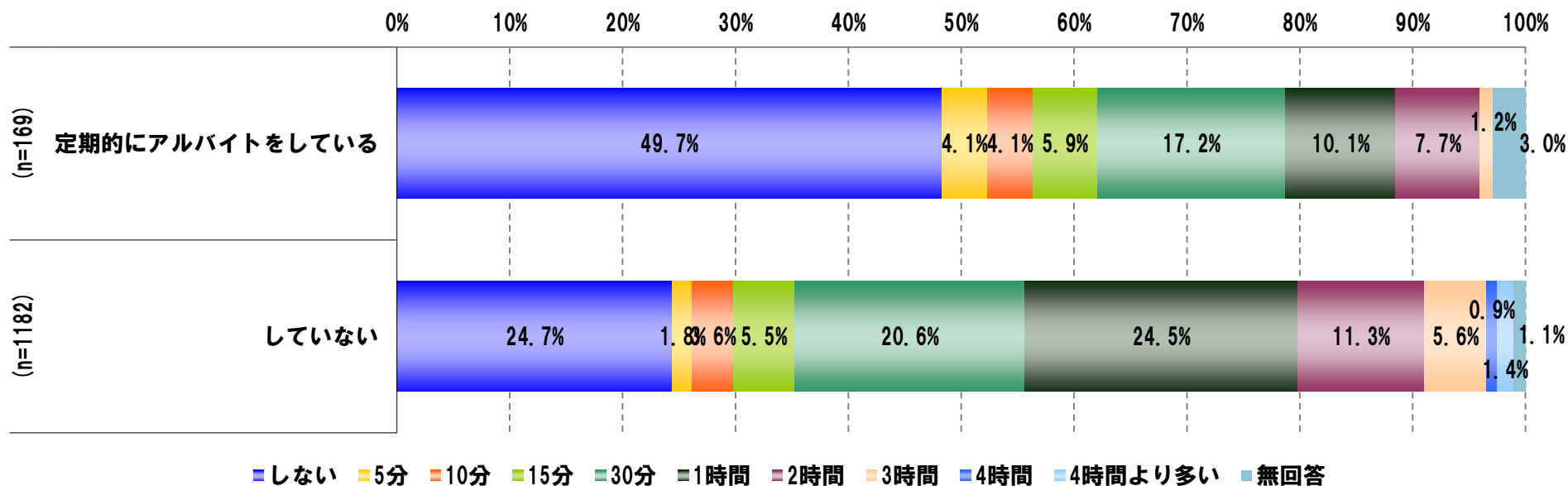
(出所) 中高生アンケート

アルバイトと学習時間の相関

- 定期的にアルバイトをしている子どものうち、家庭での学習時間をとっていない子どもの割合は49.7%にのぼることがわかった(アルバイトをしていない子どもの約2倍)。

学校の宿題以外の勉強をする時間(アルバイト状況別)

【設問】普段(学校がある日)、学校の宿題以外の勉強を一日にどれくらいやっていますか。



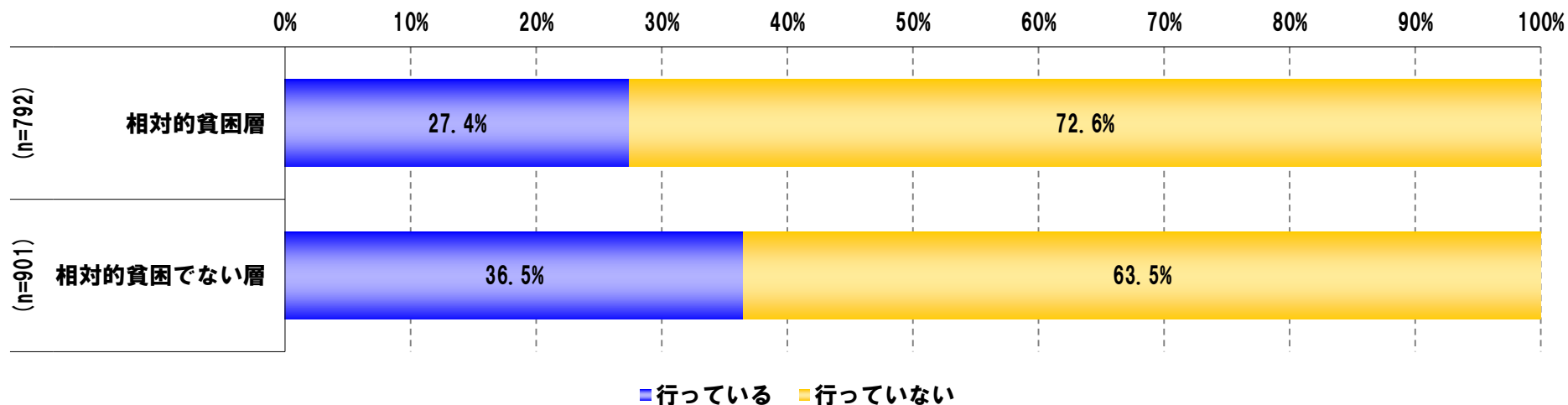
(出所) 中高生アンケート

通塾の状況

- 相対的貧困世帯の子どもの方が、そうでない世帯の子どもと比較して通塾率が9.1ポイント低いことがわかった。

通塾の状況(相対的貧困層別)

【設問】あなたは今、学習塾に行っていますか(スポーツ、英会話などの習い事は除きます)。



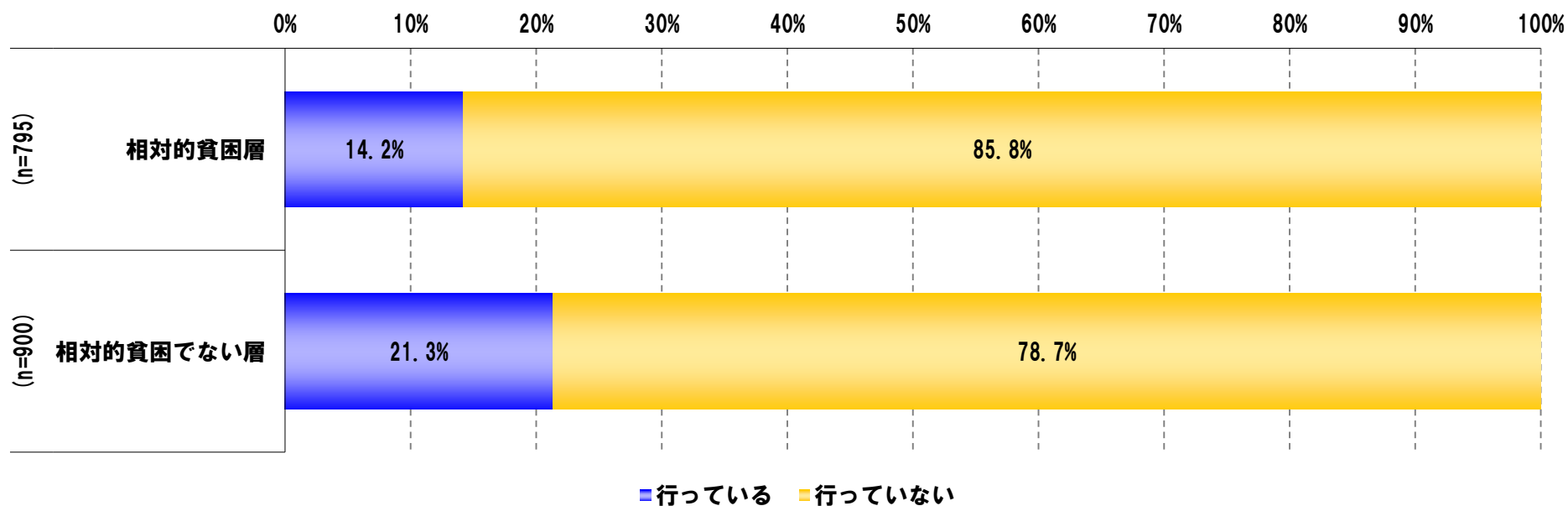
(出所) 中高生アンケート

習い事等の状況

- 相対的貧困世帯の子どもの方が、そうでない世帯の子どもと比較して習い事や学校外のクラブ等の活動をしている割合が7.1ポイント低いことがわかった。

習い事や学校外のクラブの活動状況(相対的貧困層別)

【設問】あなたは今、習い事や学校外のクラブに行っていますか(学習塾は除きます)。



(出所) 中高生アンケート

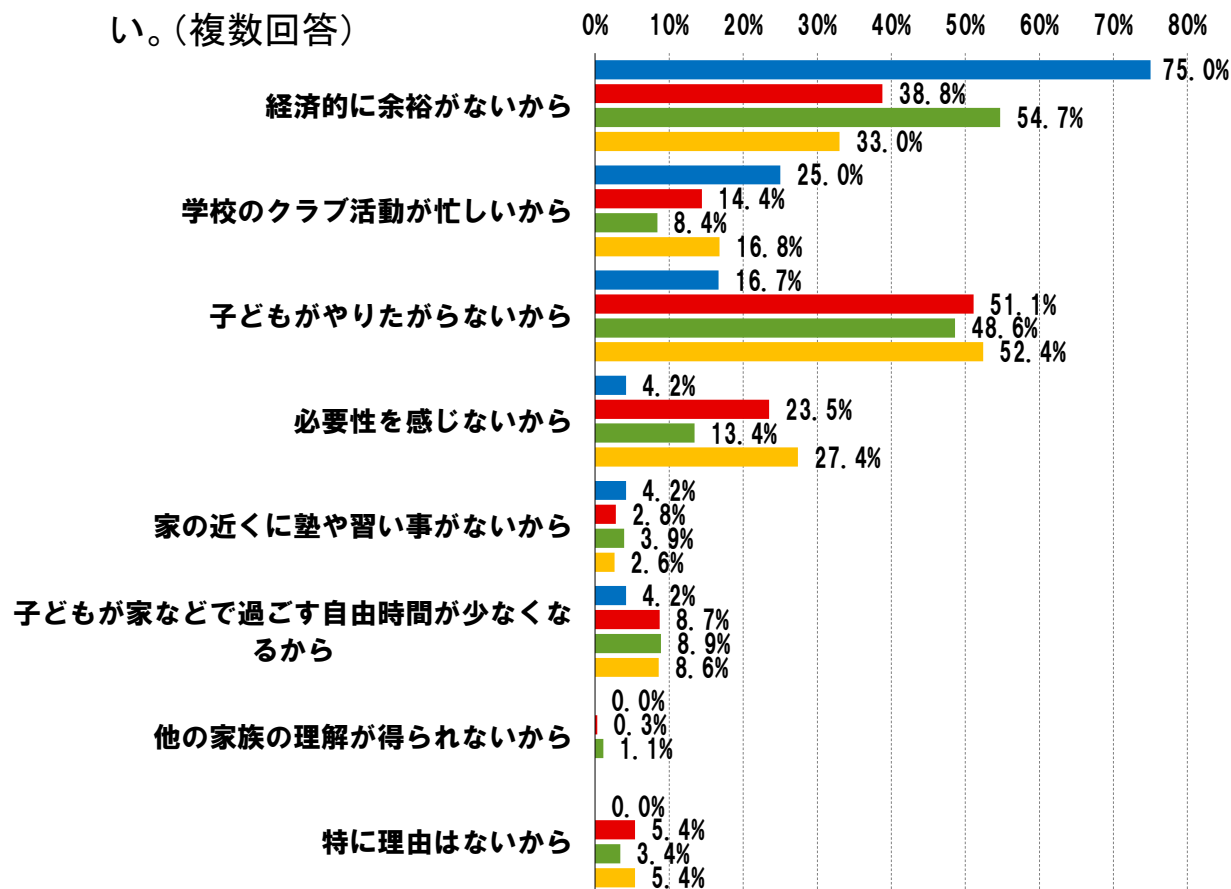
子どもが塾や習い事に行かない理由

- 今回の調査対象者のうち、経済的な理由で学習塾や習い事に行くことができない子どもは75.0%であり、内閣府調査38.8%よりも、36.2ポイント高かった。
- また、全国の相対的貧困世帯の子どもと比較したところ、経済的な理由で学習塾や習い事に参加できない子どもの割合は、今回の調査対象者の方が20.3ポイント高かった(内閣府調査:54.7%)。

(出所) 中高生アンケート

塾や習い事に行っていない理由(全国調査との比較)

【設問】お子さんが、学習塾や習い事に行っていない理由について教えてください。(複数回答)



調査結果③: 進学先の理想と現実について

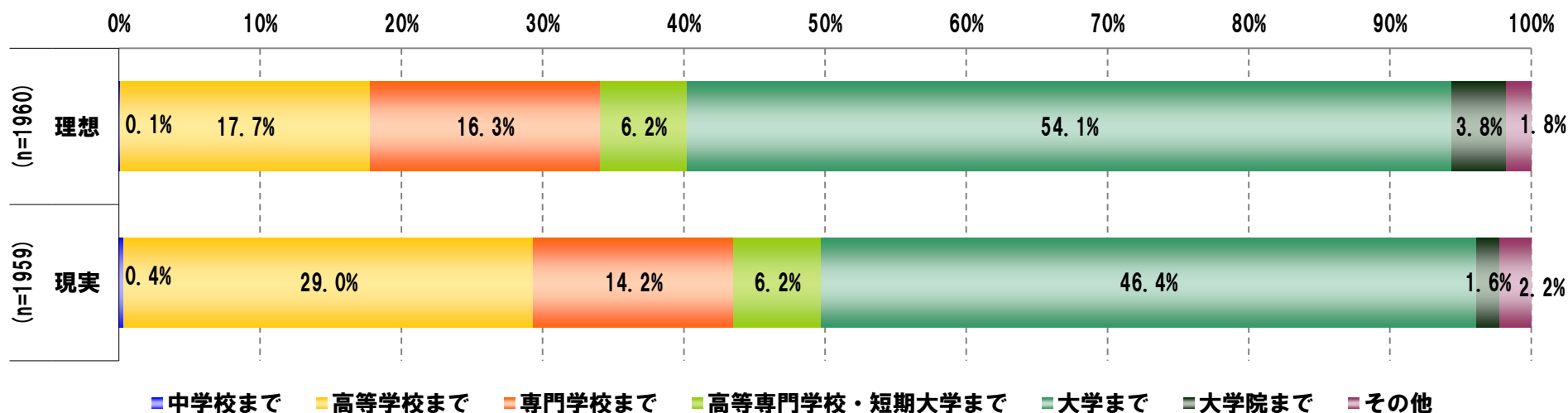
進学の実現と理想(子ども)

- 高等教育機関までの進学希望者の割合は、理想よりも現実の方が12.0ポイント(理想80.4%、現実68.4%)低い結果であった。理想よりも現実を低く見積もる傾向が明らかになった。

進学の見通し(理想と現実) ※子ども回答

【設問】あなたは、理想的には、将来どの学校まで行きたいと思いますか。

【設問】あなたは、現実的には、どの学校まで行くことになると思いますか。



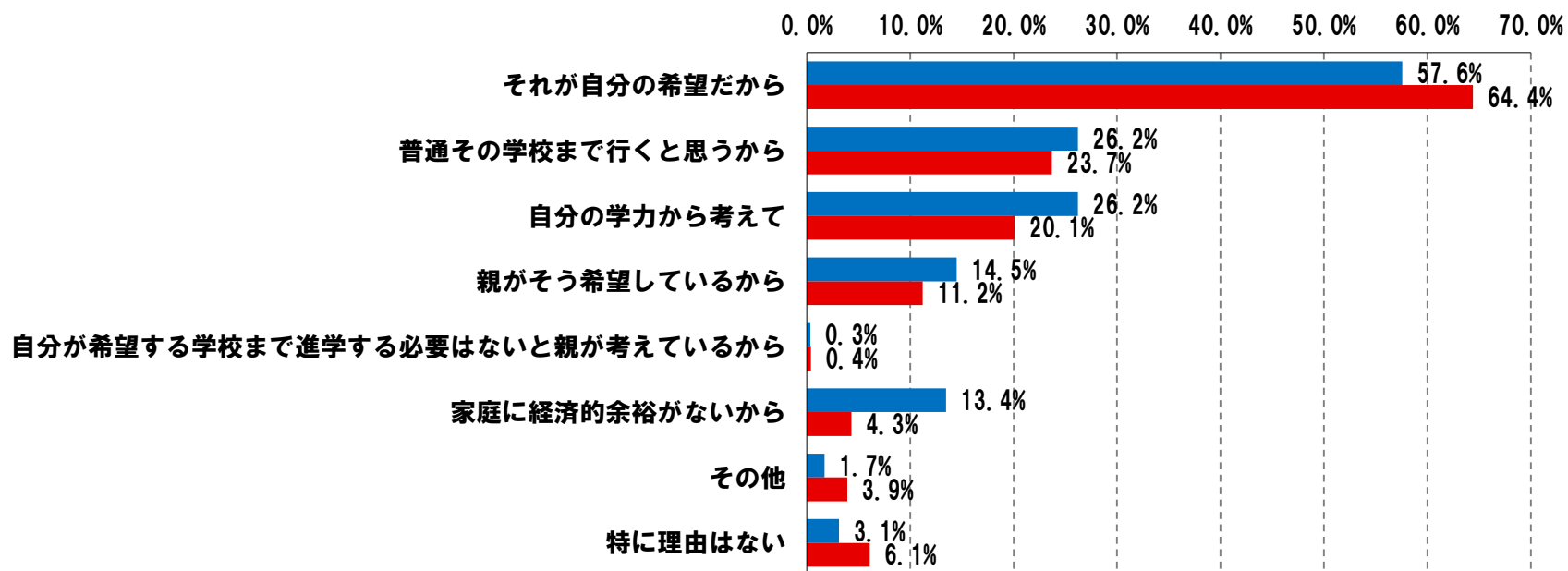
(出所) 中高生アンケート

現実的な進学先の理由(子ども)

- 現実の進学先の理由として、「経済的な余裕がないから」と答える子どもの割合は、全国よりも今回の被災地調査の方が9.1ポイント多い結果となった(※中学3年生のみで比較)。

現実的な進学先の理由 ※子ども回答(全国調査との比較)

【設問】あなたが、そのように答える理由は何ですか。(複数回答)



■ (n=290) 被災地調査 ■ (n=3,192) 内閣府調査

(出所) 中高生アンケート



Mitsubishi UFJ Research and Consulting



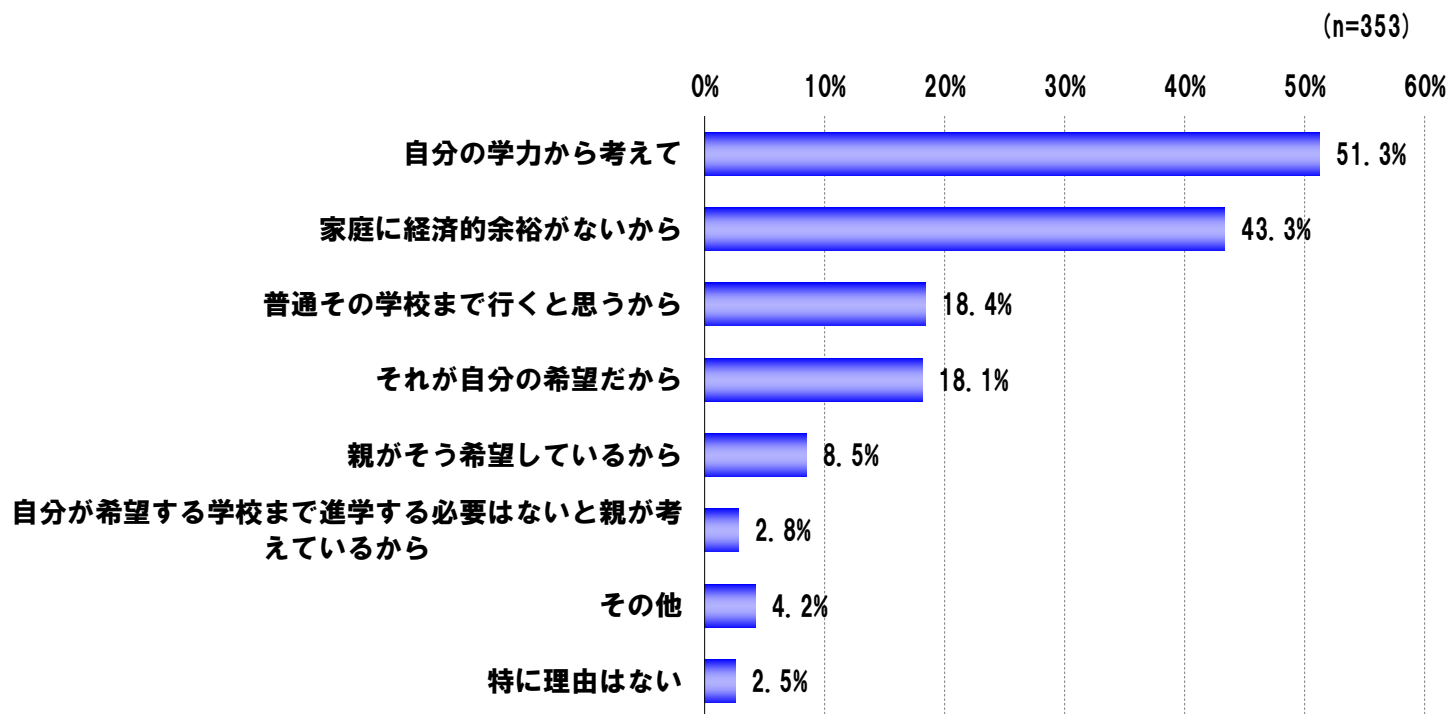
Chance for Children

現実的な進学先の理由(子ども)

- 理想よりも現実の進学先を低く見積もる理由として、「経済的な余裕がないから」と答える子どもの割合は43.3%となった。

理想よりも現実を低く見積もる理由 ※子ども回答

【設問】あなたが、そのように答える理由は何ですか。(複数回答)



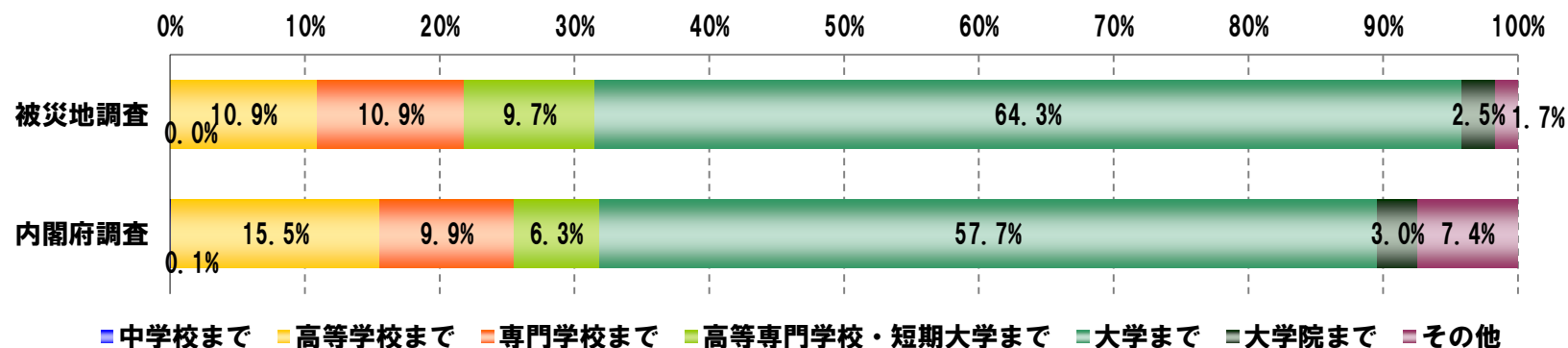
(出所) 中高生アンケート

進学先の理想と現実(保護者)

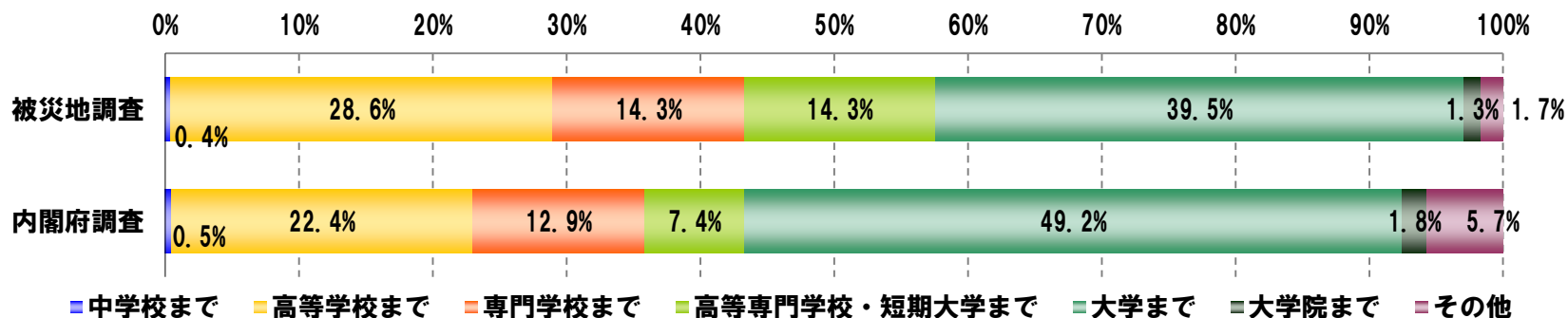
- 今回の調査対象者は、全国調査と比較しても子どもの進学に対する理想が高いが、現実的には大学等への進学を断念している割合が高いことがわかった。

進学の見通し(理想と現実) ※保護者回答

【設問】あなたは、お子さんに、理想的には、将来どの学校まで進んでほしいと思いますか。



【設問】あなたは、お子さんは、現実的には、将来どの学校まで進むと思いますか。



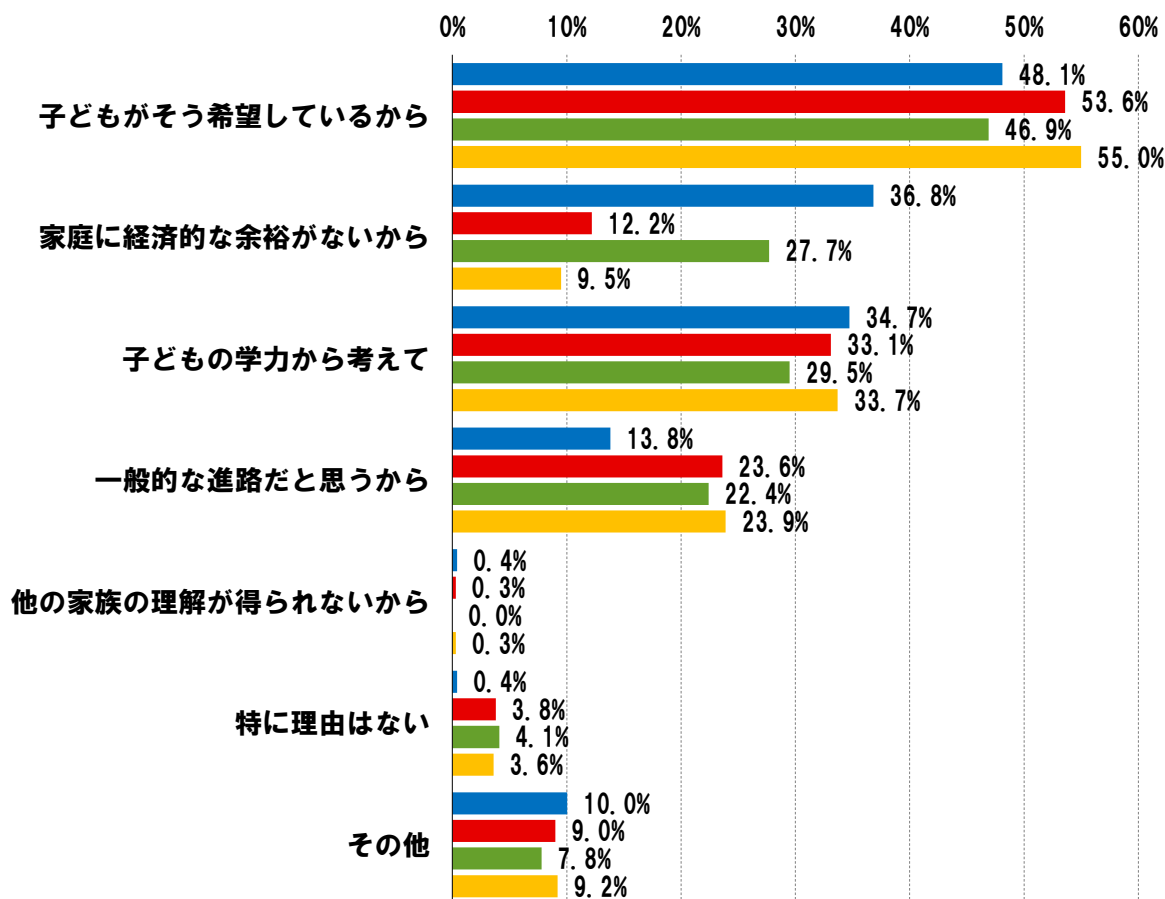
現実的な進学先の理由(保護者)

- 現実的な進学先を「経済的な余裕がないから」と答えた保護者の割合は、全国調査では12.2%であったが、今回の調査対象者では36.8%と、被災家庭の方が24.6ポイント高いことがわかった。
- また、全国の相対的貧困世帯と比較したところ、被災家庭の方が現実的な進学先を「経済的な余裕がないから」と答えた割合が9.1ポイント高かった。

(出所) 中高生アンケート

現実的な進学先の理由 ※保護者回答

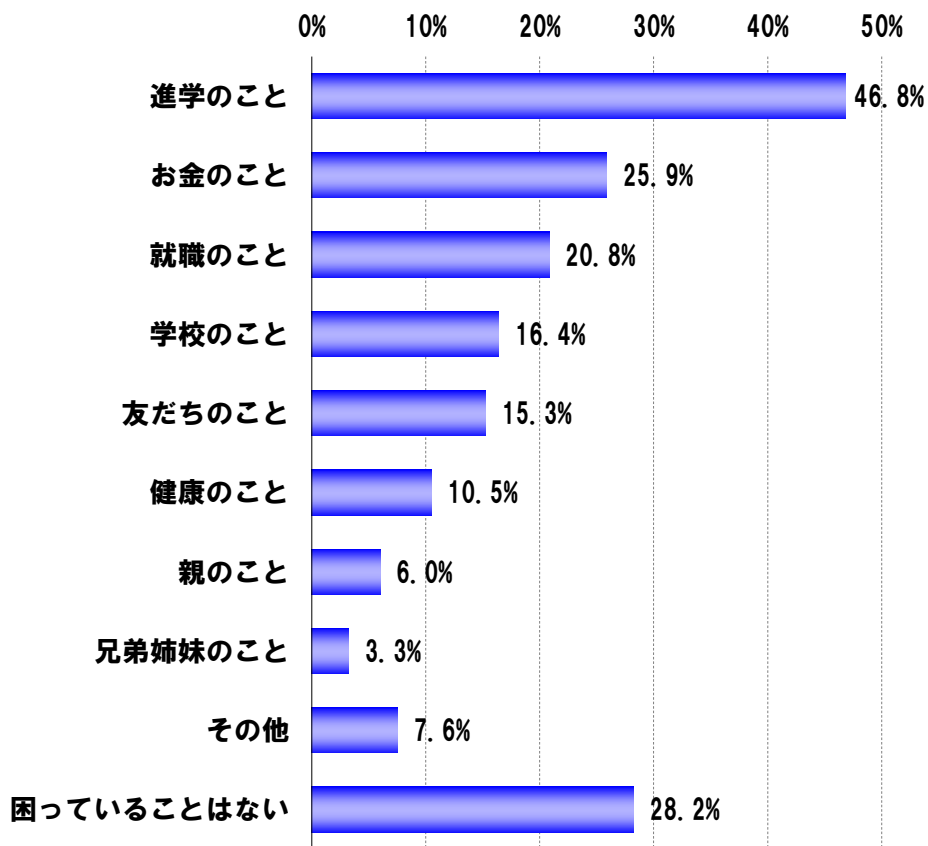
【設問】あなたが、そのように考える理由は何ですか。(複数回答)



(参考)子ども・保護者の悩み・困りごと

【子ども】現在、悩んだり困ったりしていることはありますか。
(複数回答)

(n=1958)

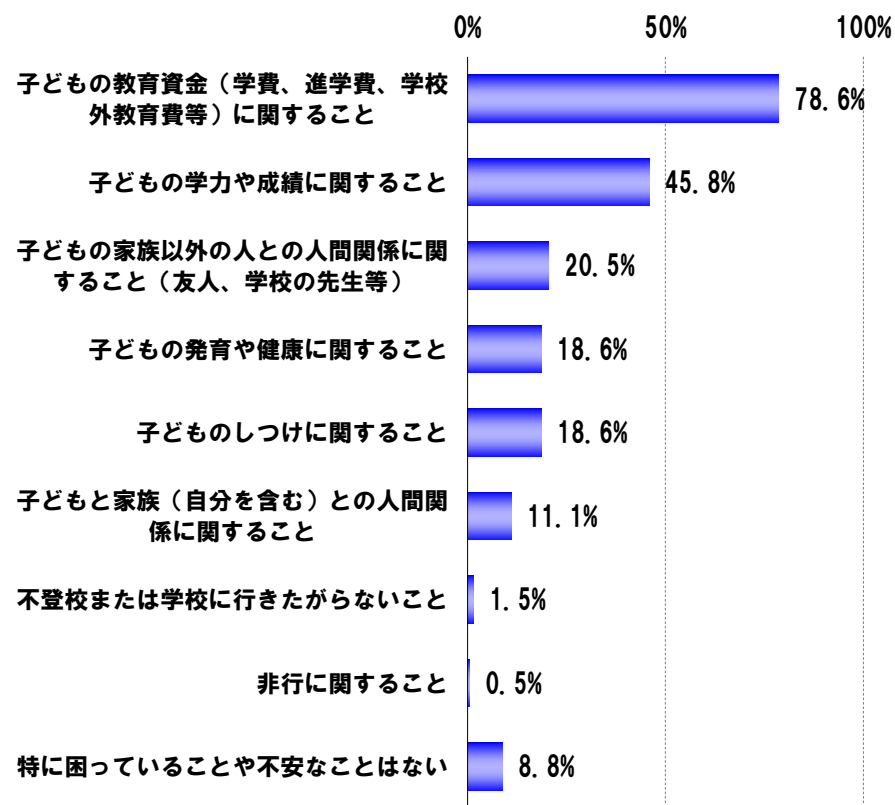


(出所) 中高生アンケート



【保護者】現在、お子さんに関することで困っていることや不安に思っていることはどれですか。(複数回答)

(n=2278)



(出所) 保護者アンケート

調査結果のまとめ



データから読み取れる被災地の子どもたちの現状

■ 被災家庭の経済状況はまだ十分に回復していない

- 被災を発端とする人的被害や親の雇用状況の変化等により、震災後4年が経とうとする現在においても、家庭の経済状況は十分に回復しているとは言えない。

■ 所得の格差が教育機会の格差につながっている

- 被災による家庭の経済状況の悪化は、アルバイト就業による家庭学習時間の減少や、学習塾・習い事等に通うことを断念するという形で、子どもの教育機会の格差につながっている可能性が示唆された。
- 全国調査と比較すると、学習意欲が高い子どもが多いにもかかわらず、経済的な理由によって学校外教育を受ける機会が失なわれている状況がみられた。

■ 所得の格差は希望の格差にもつながっている

- 被災地調査では、全国調査と比較して子ども・保護者ともに現実的な進学先を低く見積もる傾向があった。
- 現実的な進学先を低く見積もるのは「家庭に経済的な余裕がない」から、という理由が、保護者のみならず、子どもに対しても広く浸透している実態が明らかとなった。所得の格差によって、子どもたちが自ら希望を押さえこんでしまっていることが懸念される。